公民4章2節　40問

1	それぞれが自分の得意なものを専門的に生産すること	21	株主が株式会社に対して持つ権利の持ち分。また、その証書(証券)
2	自分の物と他者の物を取り替えること	22	株式を保有している人のこと
3	土地・労働力・設備の3つを組み合わせて生産活動を行い、生産や販売を継続的に営む組織	23	株式を保有している人が受け取ることができる，その企業の利潤の一部
4	収入から生産や販売にかかった費用を差し引いたもの。利益(もうけ)	24	株主などが集まって，経営方針などについて意思決定を行う会議
5	生産活動の元となる資金のこと	25	株式や債券などの売買取引を行う施設
6	経済活動の自由と、私有財産制を原則とし、利潤を目的とした生産活動を、誰もが自由に行う経済の仕組み	26	株式の価格
7	生産力を飛躍的に高めたり、利益を増やしたりできるような生産方法上の大きな変革	27	労働者が労働の対価として使用者から受け取る報酬(お金)
8	企業のうち，国や地方公共団体の資金で運営され、利潤ではなく公共の目的のために活動する企業	28	労働者が生活や地位の維持・改善を目的として，集団的に行動するために団結する組織
9	企業のうち，利潤を目的とする企業	29	労働者と使用者の主張が一致しないときに起こる紛争。ストライキなど
10	私企業のうち、個人が運営する企業。農家や個人商店など	30	労働三法の1つ。労働条件の最低基準などを定めた法律
11	私企業のうち、法人(法律上個人と同じ権利を持つ団体)として認められた企業。株式会社など	31	労働三法の1つ。労働組合の結成や労働争議などの権利を保障する法律
12	公企業のうち、地方公共団体が運営する企業。水道会社やバス会社など	32	労働三法の1つ。労働関係の調整をはかり、労働争議を予防または解決することを目的とした法律
13	公企業のうち、国の関与が必要とされるものを、独立した会計で行えるようにした法人。造幣局や国立印刷局など	33	「仕事と生活の調和」のこと
14	企業の中でも，資本金や従業員の数が多い企業	34	企業が労働者を定年まで雇うことを前提とした雇い方
15	企業の中でも，資本金や従業員の数が少ない企業	35	労働者の勤続年数に応じて増えていく仕組みの賃金
16	企業を起こすこと	36	能力によって労働者を評価し、賃金を決めるという考え方
17	新たに起業し、新しい技術や独自の経営ノウハウを元に革新的な事業を展開する中小企業	37	成果によって労働者を評価し、賃金を決めるという考え方
18	ベンチャー企業に投資する投資会社	38	アルバイト，パート，派遣労働者，契約労働者など，限られた期間のみの雇用契約で働く労働者
19	企業が社会の一員として果たすべき、教育・文化・環境保護などの役割	39	生活保護や職業訓練など、失業したり生活に困っている人を支える仕組み
20	株式の発行によって得られた資金をもとに設立される会社	40	外国から日本に来て働いている労働者

公民4章2節　40問

1	分業	21	株式
2	交換	22	株主
3	企業	23	配当
4	利潤	24	株主総会
5	資本	25	証券取引所
6	資本主義経済	26	株価
7	技術革新	27	賃金
8	公企業	28	労働組合
9	私企業（民間企業）	29	労働争議
10	個人企業	30	労働基準法
11	法人企業	31	労働組合法
12	地方公営企業	32	労働関係調整法
13	独立行政法人	33	ワーク・ライフ・バランス
14	大企業	34	終身雇用
15	中小企業	35	年功序列賃金
16	起業	36	能力主義
17	ベンチャー企業	37	成果主義
18	ベンチャーキャピタル	38	非正規労働者
19	企業の社会的責任（ＣＳＲ）	39	セーフティネット（安全網）
20	株式会社	40	外国人労働者

月　　日（　　）提出　　公民4章2節　40問

1		21	
2		22	
3		23	
4		24	
5		25	
6	経済	26	
7		27	
8	企業	28	
9	企業	29	
10	企業	30	法
11	企業	31	法
12	企業	32	法
13	法人	33	
14	企業	34	
15	企業	35	
16		36	主義
17	企業	37	主義
18		38	労働者
19		39	
20		40	労働者

年　　組　　番　氏名　　　　/40点

公民4章2節　40問

1		21	
2		22	
3		23	
4		24	
5		25	
6		26	
7		27	
8		28	
9		29	
10		30	
11		31	
12		32	
13		33	
14		34	
15		35	
16		36	
17		37	
18		38	
19		39	
20		40	

/40点